

地方銀行平成 23 年度中間決算の概要

(平 2 3 . 1 2)
(地 銀 協)

【要 旨】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 63 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

○コア業務純益

資金利益が預貸金利鞘の縮小から 1 兆 5,977 億円にとどまり (▲256 億円)、役務取引等利益は 1,915 億円 (▲54 億円) となったため、コア業務純益は 6,096 億円 (▲290 億円 [▲4.6%]) に減少。

○業務純益

コア業務純益に加え、国債等債券関係損益の減少 (▲142 億円) により、業務純益は 6,906 億円 (▲420 億円 [▲5.7%]) にとどまった。

○経常利益

経常利益については、不良債権処理など信用コストの減少が影響し、5,415 億円と増益 (+540 億円 [+11.1%])。

○中間純利益

法人税等の増加 (372 億円増加) や貸倒引当金戻入益等の計上区分変更^(注) による特別利益の減少 (▲336 億円) から、中間純利益は 3,429 億円 (▲168 億円 [▲4.7%]) と減益。

(注)「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の改正により、前期まで特別利益に計上されていた「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」が、今期より臨時収益(経常利益に含まれる)に計上されることとなった。これにより、今中間期は、前年に比べ経常利益が 670 億円嵩上げされている。

○自己資本比率(国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行(9行): 14.58% (+1.07%ポイント)

国内基準行(54行): 11.83% (+0.19%ポイント)

【平成 23 年度通期業績予想】…各行の決算短信の集計値

○経常利益は、9,297 億円 (+699 億円 [+8.1%])。

○当期純利益は、5,857 億円 (+429 億円 [+7.9%])。

(参考) 主要損益の関係

コア業務純益 (A)		
	業務粗利益	
	資金利益	
	役務取引等利益	
	その他業務利益 (除く C)	
	経費 (▲)	

業務純益 (B)		
	コア業務純益 (A)	
	国債等債券関係損益－注 1 (C)	
	一般貸倒引当金繰入額 (▲)	

(注 1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損 (▲)、同償還損 (▲)、同償却 (▲) の 5 勘定。

経常利益 (D)		
	業務純益 (B)	
	臨時損益	
	不良債権処理額 (▲)	
	個別貸倒引当金繰入額 (▲)	
	貸出金償却 (▲)	
	その他の不良債権処理額 (▲)	
	株式等関係損益－注 2	
	貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	

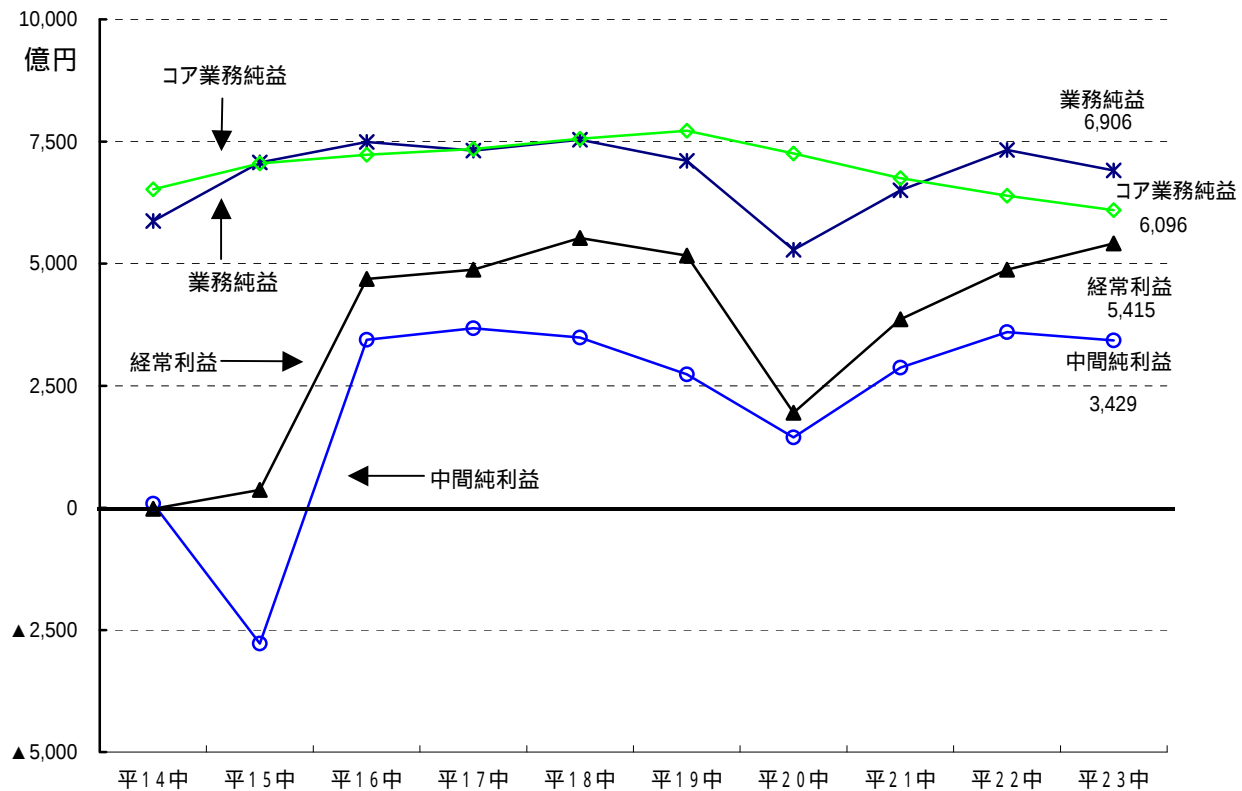
(注 2) 株式等売却益、同売却損 (▲)、同償却 (▲) の 3 勘定。

(注 3) 今期 (平成23年度) から臨時損益に計上。

(注 3)

中間純利益		
	経常利益 (D)	
	特別損益	
	貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	
	法人税等 (▲)	

(図1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益



経常利益の既往ピークは、平成18年度中間期:5,527億円。

中間純利益の既往ピークは、平成17年度中間期:3,677億円。

(平成20年度中間期は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。)

第1表 個別行の決算状況

(単位:行)

		平18		平19		平20		平21		平22		平23
		中	通	中	通	中	通	中	通	中	通	中
経常利益	黒字	62	63	63	61	47	33	64	62	63	63	63
	うち増益	41	39	38	20	3	0	43	61	47	39	39
	うち減益	21	24	25	41	44	33	21	1	16	24	24
	赤字	2	1	1	3	17	31	0	2	0	0	0
純利益	黒字	62	63	63	62	48	35	64	62	63	61	63
	うち増益	35	36	30	16	8	6	44	58	41	35	33
	うち減益	27	27	33	46	40	29	20	4	22	26	30
	赤字	2	1	1	2	16	29	0	2	0	2	0

(注) 「中」は中間期、「通」は年度通期。

1. 損益

(1) コア業務純益は、6,096 億円 (▲290 億円 [▲4.6%])。

資金利益は、貸出金（平残）は増加したものの、預貸金利鞘が縮小したことを映じて、資金運用収益の減少額 (▲625 億円) が資金調達費用の減少額 (▲369 億円) を上回り、1 兆 5,977 億円 (▲256 億円 [▲1.6%])。

役務取引等利益は、投信販売手数料が増加したものの、為替手数料、保険販売手数料、ATM受入手数料などが減少したことから、1,915 億円 (▲54 億円 [▲2.7%])。

(2) 業務純益は、6,906 億円 (▲420 億円 [▲5.7%])。

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益が減少 (▲118 億円 [▲9.8%]) したことなどから、752 億円 (▲142 億円 [▲16.0%])。

一般貸倒引当金繰入額は、戻入益超 59 億円 (13 億円増益に寄与)。

(3) 経常利益は、5,415 億円 (+540 億円 [+11.1%])。

経常利益は、臨時損益が改善 (+960 億円) したことから増益となった。

臨時損益の改善は、株式等関係損益が▲701 億円 (▲167 億円) となったものの、不良債権処理額が▲1,268 億円 (480 億円減少) にとどまったことなどによる。また、今期より貸倒引当金戻入益・償却債権取立益の計上区分が、特別利益から臨時収益に変更されたことにより、臨時損益が改善している (670 億円増加)。

(4) 中間純利益は、3,429 億円 (▲168 億円 [▲4.7%])。

中間純利益は、経常利益の増益に対し、法人税等の増加 (372 億円増加)、特別損益の悪化 (▲336 億円) から減益となった。

法人税等の増加は、前年同期に繰延税金資産を計上したことに伴い発生していた法人税等調整額が剥落 (▲394 億円) したことによる。

特別損益の悪化は、貸倒引当金戻入益・償却債権取立益の計上区分が臨時収益に変更されたことによる (441 億円減少)。

第2表 損益

(単位:億円、%)

	平成23年/中			平成22年/中
		増減額	増減率	
業務純益	6,906	▲ 420	▲ 5.7	7,327
実質業務純益	6,848	▲ 433	▲ 6.0	7,281
コア業務純益	6,096	▲ 290	▲ 4.6	6,386
業務粗利益	18,868	▲ 455	▲ 2.4	19,323
うち 資金利益	15,977	▲ 256	▲ 1.6	16,234
うち 役務取引等利益	1,915	▲ 54	▲ 2.7	1,969
うち その他業務利益	974	▲ 144	▲ 12.9	1,119
うち 国債等債券関係損益	752	▲ 142	▲ 16.0	894
経費	▲ 12,020	21	0.2	▲ 12,041
うち 人件費	▲ 5,879	▲ 21	▲ 0.4	▲ 5,857
うち 物件費	▲ 5,476	15	0.3	▲ 5,492
一般貸倒引当金繰入額	59	13	-	45
臨時損益	▲ 1,489	960	-	▲ 2,449
うち 不良債権処理額	▲ 1,268	480	27.5	▲ 1,748
うち 株式等関係損益	▲ 701	▲ 167	-	▲ 533
うち 貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	670	670	-	-
経常利益	5,415	540	11.1	4,874
特別損益	▲ 106	▲ 336	▲ 146.2	230
うち 貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	-	▲ 441	-	441
法人税等	▲ 1,879	▲ 372	▲ 24.7	▲ 1,506
中間純利益	3,429	▲ 168	▲ 4.7	3,598

(注1) 「その他業務利益」は、特定取引(トレーディング業務)利益を含む。

(注2) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号(増減額・率も同様)。

(注3) 貸倒引当金戻入益・償却債権取立益は、今期(平成23年度)より臨時損益に計上。

第3表 主要利回り <全店分(国内業務部門)>

(単位:%)

	平成23年/中		増減ポイント	平成22年/中	
貸出金利回 (a)	1.73	(1.73)	▲ 0.11 (▲ 0.12)	1.84	(1.85)
有価証券利回	1.13	(1.06)	▲ 0.10 (▲ 0.09)	1.23	(1.15)
コールローン等利回	0.25	(0.16)	0.01 (0.00)	0.24	(0.16)
資金運用利回 (b)	1.50	(1.47)	▲ 0.11 (▲ 0.11)	1.61	(1.58)
預金等原価 (c)	1.17	(1.16)	▲ 0.09 (▲ 0.08)	1.26	(1.24)
預金等利回	0.09	(0.09)	▲ 0.05 (▲ 0.04)	0.14	(0.13)
経費率	1.08	(1.06)	▲ 0.04 (▲ 0.05)	1.12	(1.11)
人件費率	0.52	(0.52)	▲ 0.02 (▲ 0.01)	0.54	(0.53)
物件費率	0.49	(0.48)	▲ 0.02 (▲ 0.02)	0.51	(0.50)
コールマネー等利回	1.27	(1.53)	0.06 (0.05)	1.21	(1.48)
資金調達利回 (d)	0.14	(0.12)	▲ 0.04 (▲ 0.04)	0.18	(0.16)
資金調達原価 (e)	1.19	(1.17)	▲ 0.08 (▲ 0.09)	1.27	(1.26)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.56	(0.57)	▲ 0.02 (▲ 0.04)	0.58	(0.61)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.36	(1.35)	▲ 0.07 (▲ 0.07)	1.43	(1.42)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.31	(0.30)	▲ 0.03 (▲ 0.02)	0.34	(0.32)

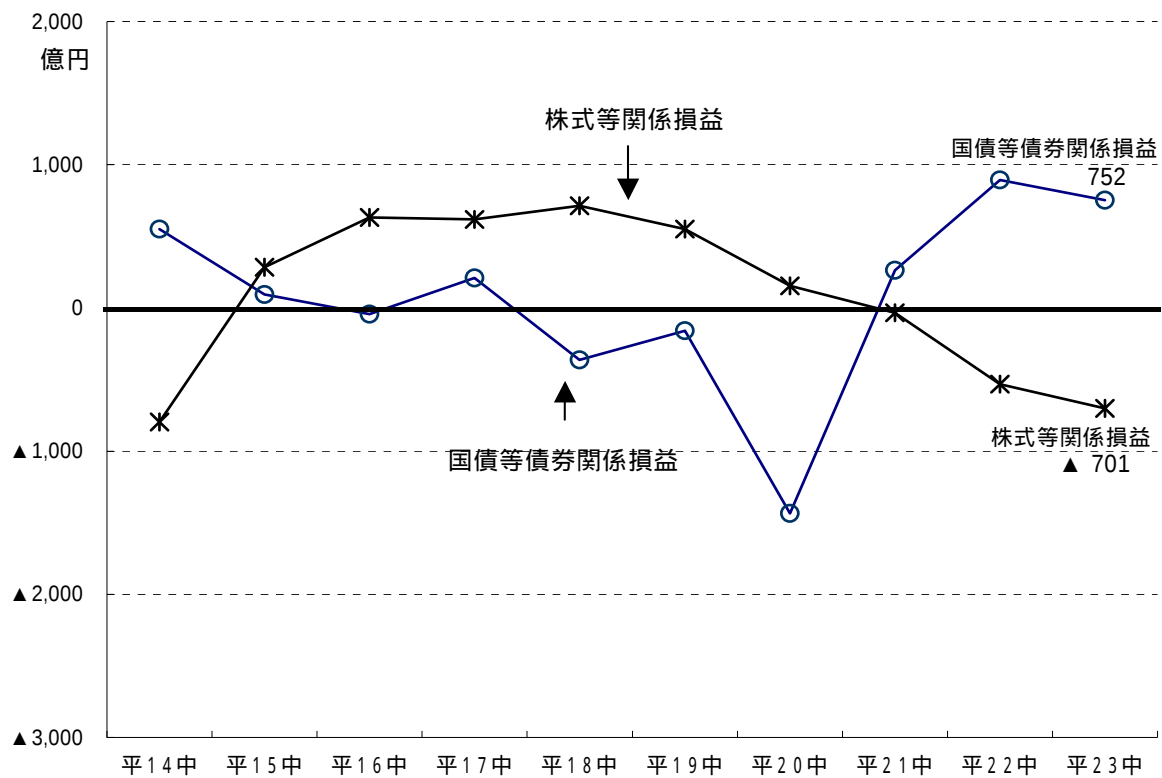
(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

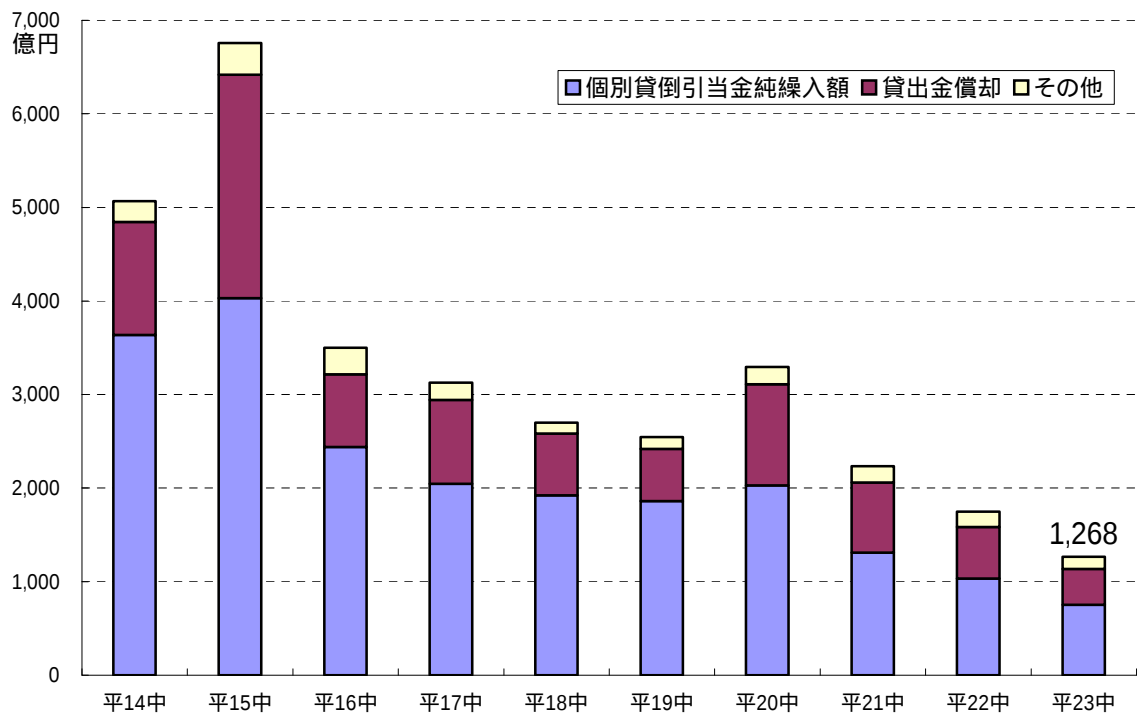
(注3) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注4) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(図2) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図3) 不良債権処理額



※不良債権処理額の既往ピークは、平成15年度中間期：6,758億円。

2. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆9,434億円（+2,677億円〔+5.7%〕）。

不良債権比率（リスク管理債権額の貸出金に対する比率）は、3.12%（+0.11%ポイント）。^(注)

（注）不良債権比率の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む〕、危険債権、要管理債権の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆9,900億円（+2,653億円〔+5.6%〕）。

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、3.10%（+0.11%ポイント）。^(注)

（注）金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

第4表 リスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成23年 9月末	23年3月末 比増減額	22年9月末 比増減額	平成23年 3月末	平成22年 9月末
破綻先債権額	3,508	▲ 94	▲ 340	3,603	3,848
延滞債権額	37,588	414	1,608	37,174	35,980
3か月以上延滞債権額	470	9	▲ 35	461	505
貸出条件緩和債権額	7,865	669	1,445	7,195	6,420
合 計	49,434 (3.12)	998	2,677	48,435 (3.07)	46,757 (3.01)

（注1）（ ）内は、リスク管理債権額の貸出金総額に対する比率。

（注2）信託勘定分を含む。

第5表 金融再生法開示債権額

（単位：億円、%）

	平成23年 9月末	23年3月末 比増減額	22年9月末 比増減額	平成23年 3月末	平成22年 9月末
破産更生債権	11,174	▲ 428	▲ 724	11,602	11,898
危険債権	30,388	1,002	1,968	29,386	28,420
要管理債権	8,336	679	1,410	7,657	6,926
合計	49,900 (3.10)	1,253	2,653	48,646 (3.04)	47,247 (2.99)

（注1）（ ）内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

（注2）信託勘定分を含む。

（注3）破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

3. 資産・負債・純資産

(1) 資産

○貸出金（平残）は、155 兆 8,752 億円（+ 3 兆 576 億円 [+2.0%]）。

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（+5.5%）、住宅ローンなど個人向け（+1.8%）、法人向け（+1.7%）、うち中小企業向け（+0.8%）がそれぞれ増加。

○有価証券（平残）は、66 兆 3,483 億円（+ 4 兆 5,297 億円 [+7.3%]）。

有価証券種類別にみると、公社公団債（+16.6%）、国債（+12.3%）、地方債（+8.4%）が増加、短期社債（▲33.8%）、金融債（▲18.3%）、株式（▲5.4%）、事業債（▲3.9%）、外国証券（▲1.2%）、その他の証券（▲0.3%）が減少。

○運用勘定計（平残）は、233 兆 8,493 億円（+ 9 兆 681 億円 [+4.0%]）。

資産計（平残）は、244 兆 5,837 億円（+ 9 兆 1,259 億円 [+3.9%]）。

○資産の構成割合は、貸出金が 63.7%（▲1.2%ポイント）、有価証券が 27.1%（+0.8%ポイント）。

(2) 負債

○預金（平残）は、213 兆 9,029 億円（+ 7 兆 4,197 億円 [+3.6%]）。

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（+6.1%）、定期性預金（+0.9%）ともに増加。預金者別にみると、公金預金（+7.8%）、一般法人預金（+4.1%）、個人預金（+3.2%）ともに増加。

○譲渡性預金（平残）は、8 兆 742 億円（+6,750 億円 [+9.1%]）。

○負債計（平残）は、232 兆 7,616 億円（+ 8 兆 8,378 億円 [+3.9%]）。

(3) 純資産

○株主資本合計（末残）は、11 兆 4,344 億円（+3,133 億円 [+2.8%]）。

資本金（末残）は、2 兆 5,413 億円（+212 億円 [+0.8%]）。

資本剰余金（末残）は、1 兆 5,790 億円（+226 億円 [+1.5%]）。

利益剰余金（末残）は、7 兆 4,596 億円（+2,894 億円 [+4.0%]）。

○評価・換算差額等合計（末残）は、1 兆 498 億円（▲3,071 億円 [▲22.6%]）。

その他有価証券評価差額金（末残）は、7,318 億円（▲3,015 億円 [▲29.2%]）。

○純資産計（末残）は、12 兆 4,880 億円（+76 億円 [+0.1%]）。

第6表 資産（平残）

（単位：億円、%）

	平成23年/中				平成22年/中
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,558,752	30,576	2.0	63.7	1,528,175
商品有価証券	2,399	▲ 97	▲ 3.9	0.1	2,497
有価証券	663,483	45,297	7.3	27.1	618,185
国債	313,761	34,398	12.3	12.8	279,362
地方債	95,868	7,452	8.4	3.9	88,415
短期社債	326	▲ 166	▲ 33.8	0.0	493
公社公団債	80,319	11,424	16.6	3.3	68,894
金融債	13,957	▲ 3,125	▲ 18.3	0.6	17,083
事業債	50,155	▲ 2,025	▲ 3.9	2.1	52,181
株式	32,865	▲ 1,891	▲ 5.4	1.3	34,756
外国証券	60,463	▲ 719	▲ 1.2	2.5	61,182
その他の証券	15,764	▲ 49	▲ 0.3	0.6	15,813
コールローン等	61,914	1,980	3.3	2.5	59,933
預け金（無利息分を除く）	35,276	14,764	72.0	1.4	20,512
運用勘定計	2,338,493	90,681	4.0	95.6	2,247,812
特定取引資産	6,065	368	6.5	0.2	5,696
繰延税金資産	13,120	▲ 959	▲ 6.8	0.5	14,080
貸倒引当金（▲）	19,916	▲ 94	▲ 0.5	0.8	20,011
資産計	2,445,837	91,259	3.9	100.0	2,354,578

（注1）特定取引勘定設置行は、12行。

（注2）貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注3）コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

第7表 貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、%）

	平成23年			平成22年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
法人向け	965,387	15,942	1.7	949,445
うち中小企業向け	661,549	5,311	0.8	656,237
地方公共団体向け	148,625	7,781	5.5	140,844
個人向け	449,932	7,968	1.8	441,964
貸出金合計	1,571,165	32,549	2.1	1,538,616

（注）貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定
[オフショア勘定]、中央政府向け貸出金を除く。

第8表 負債(平残)

(単位:億円、%)

	平成23年/中			平成22年/中
		増減額	増減率	
預金	2,139,029	74,197	3.6	2,064,832
譲渡性預金	80,742	6,750	9.1	73,991
コールマネー等	15,618	▲ 861	▲ 5.2	16,479
借入金	23,925	10,553	78.9	13,372
社債	9,085	▲ 461	▲ 4.8	9,546
調達勘定計	2,284,138	90,836	4.1	2,193,301
特定取引負債	102	▲ 19	▲ 15.9	121
負債計	2,327,616	88,378	3.9	2,239,237

(注1) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

第9表 預金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成23年			平成22年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
一般法人預金	471,128	18,530	4.1	452,598
要求払預金	313,232	13,218	4.4	300,014
定期性預金	148,233	4,501	3.1	143,732
個人預金	1,560,899	48,129	3.2	1,512,770
要求払預金	749,779	47,104	6.7	702,674
定期性預金	801,621	961	0.1	800,660
公金預金	92,155	6,666	7.8	85,489
要求払預金	46,032	4,052	9.7	41,980
定期性預金	43,286	2,277	5.6	41,009
預金合計	2,144,674	75,191	3.6	2,069,482
要求払預金	1,121,394	64,796	6.1	1,056,598
定期性預金	998,710	8,857	0.9	989,852

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金

定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

第10表 純資産(末残)

(単位:億円、%)

	平成23年			平成22年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
株主資本合計	114,344	3,133	2.8	111,211
資本金	25,413	212	0.8	25,200
資本剰余金	15,790	226	1.5	15,564
利益剰余金	74,596	2,894	4.0	71,702
評価・換算差額等合計	10,498	▲ 3,071	▲ 22.6	13,570
その他有価証券評価差額金	7,318	▲ 3,015	▲ 29.2	10,334
純資産計	124,880	76	0.1	124,804

4. 自己資本比率

○国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：14.58%（+1.07%ポイント）

単体ベース平均：14.16%（+1.04%ポイント）

○国内基準行（54行）

連結ベース平均：12.11%（+0.26%ポイント）

単体ベース平均：11.83%（+0.19%ポイント）

第11表 自己資本比率

(単位：%)

		平成23年 9月末	23年3月末比 増減ポイント	22年9月末比 増減ポイント	平成23年 3月末	平成22年 9月末
国際統一基準	採用行	9行			9行	9行
	連結	14.58	1.01	1.07	13.57	13.51
	Tier1	12.77	0.94	1.12	11.83	11.65
	単体	14.16	0.99	1.04	13.17	13.12
	Tier1	12.37	0.92	1.07	11.45	11.30
国内基準	採用行	54行			54行	54行
	連結	12.11	0.29	0.26	11.82	11.85
	Tier1	9.80	0.33	0.32	9.47	9.48
	単体	11.83	0.25	0.19	11.58	11.64
	Tier1	9.54	0.32	0.29	9.22	9.25

(注) 平成23年9月末は、速報値。

5. 経営効率

(1) 経営諸比率

経営効率を示す諸比率は、コア業務純益率、コア業務粗利益経費率の何れも悪化した。

○総資産コア業務純益率（ROA）は、コア業務純益が減少（▲290 億円 [▲4.6%]）し、総資産計が増加（+9 兆 1,259 億円 [+3.9%]）したことから、0.50%（▲0.04%ポイント）に低下。

○株主資本コア業務純益率（ROE）は、コア業務純益が減少し、株主資本計が増加（+2,963 億円 [+2.7%]）したことから、10.63%（▲0.80%ポイント）に低下。

○コア業務粗利益経費率（OHR）は、経費が削減（21 億円 [0.2%]）されたものの、コア業務粗利益が減少（▲312 億円 [▲1.7%]）したことから、66.34%（+1.00%ポイント）に上昇。

(2) 経費

経費は、物件費が減少したことから、1 兆 2,020 億円（21 億円 [0.2%] 削減）。

○人件費は、給与・報酬（7 億円 [0.2%] 削減）、賞与（7 億円 [0.7%] 削減）などが削減されたものの、社会保険料等（16 億円 [2.5%] 増加）、臨時雇用費（16 億円 [4.8%] 増加）などが増加したことから、5,879 億円（21 億円 [0.4%] 増加）。

○物件費は、無形固定資産償却（49 億円 [13.4%] 増加）、預金保険料（19 億円 [2.3%] 増加）が増加したものの、機械賃借料（27 億円 [15.8%] 削減）、事務委託費等（21 億円 [1.3%] 削減）などが削減されたことから、5,476 億円（15 億円 [0.3%] 削減）。

○税金（消費税、印紙税等）は、663 億円（27 億円 [3.9%] 減少）。

(3) 職員数・店舗数

○職員数（末残）は、12 万 8,914 人（▲227 人 [▲0.2%]）。

○店舗数（末残）は、7,496 店（▲19 店 [▲0.3%]）。

第12表 経営諸比率

(単位: %)

	平成23年/中		平成22年/中
		増減ポイント	
総資産コア業務純益率	0.50	▲ 0.04	0.54
株主資本コア業務純益率	10.63	▲ 0.80	11.43
コア業務粗利益経費率	66.34	1.00	65.34

(注1) コア業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額(▲) - 国債等債券関係損益

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) 総資産コア業務純益率 = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) 株主資本コア業務純益率 = コア業務純益 / 株主資本計平残

(注5) コア業務粗利益経費率 = 経費 / コア業務粗利益

第13表 経費

(単位: 億円、%)

	平成23年/中			平成22年/中
		増減額	増減率	
人件費	5,879	21	0.4	5,857
うち 給与・報酬	3,384	▲ 7	▲ 0.2	3,391
うち 賞与	1,123	▲ 7	▲ 0.7	1,131
うち 退職給付費用(勤務費用等)	324	2	0.7	321
うち 社会保険料等	656	16	2.5	640
うち 臨時雇用費	371	16	4.8	354
物件費	5,476	▲ 15	▲ 0.3	5,492
うち 有形固定資産償却	564	▲ 9	▲ 1.7	573
うち 無形固定資産償却	422	49	13.4	372
うち 土地建物賃借料	350	1	0.5	348
うち 機械賃借料	145	▲ 27	▲ 15.8	173
うち 保守管理費	466	▲ 6	▲ 1.4	472
うち 通信交通費	405	▲ 8	▲ 2.2	414
うち 広告宣伝費	120	▲ 8	▲ 6.4	129
うち 預金保険料	859	19	2.3	840
うち その他(事務委託費等)	1,600	▲ 21	▲ 1.3	1,621
税金(消費税、印紙税等)	663	▲ 27	▲ 3.9	690
経費 計	12,020	▲ 21	▲ 0.2	12,041

第14表 職員数・店舗数

	平成23年			平成22年 9月末
	9月末	増減数	増減率(%)	
職員数 (人)	128,914	▲ 227	▲ 0.2	129,141
店舗数 (店)	7,496	▲ 19	▲ 0.3	7,515

(注1) 職員数には、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇用、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数には、出張所を含む。

【参考】連結ベースの決算概要

1. 損益

○**経常利益**は、5,964 億円（+651 億円 [+12.3%]）。

○**中間純利益**は、3,587 億円（▲54 億円 [▲1.5%]）。

2. 資産・負債・純資産（末残）

○**資産計**は、248 兆 4,321 億円（+ 9 兆 5,108 億円 [+4.0%]）。

○**負債計**は、235 兆 2,205 億円（+ 9 兆 4,160 億円 [+4.2%]）。

○**純資産計**は、13 兆 2,115 億円（+948 億円 [+0.7%]）。

3. 不良債権額

○**リスク管理債権額**（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計〔信託勘定を含む〕）は、5 兆 931 億円（+2,541 億円 [+5.3%]）。

不良債権比率（リスク管理債権額の貸出金に対する比率）は、3.21%（+0.09%ポイント）。

第15表 損益（連結）

（単位：億円、%）

	平成23年/中			平成22年/中
		増減額	増減率	
経常利益	5,964	651	12.3	5,313
資金利益	16,127	▲ 217	▲ 1.3	16,344
役務取引等利益	2,570	▲ 38	▲ 1.5	2,608
営業経費	▲ 12,896	5	0.0	▲ 12,901
その他経常利益	▲ 1,154	1,059	-	▲ 2,214
特別損益	▲ 90	▲ 293	▲ 144.8	202
特別利益	57	▲ 389	▲ 87.0	447
特別損失	▲ 148	95	39.1	▲ 244
税金等調整前中間純利益	5,874	357	6.5	5,516
法人税、住民税および事業税	▲ 1,296	16	1.3	▲ 1,312
法人税等調整額	▲ 787	▲ 410	▲ 108.7	▲ 377
少数株主利益	▲ 201	▲ 18	▲ 10.1	▲ 183
中間純利益	3,587	▲ 54	▲ 1.5	3,642
その他の包括利益	▲ 623	-	-	-
包括利益	3,166	-	-	-

（注）▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号（増減額・増減率も同様）。

第16表 資産・負債・純資産（連結・未残）

（単位：億円、％）

	平成23年			平成22年
	9月末	増減額	増減率	9月末
現金預け金	85,031	16,676	24.4	68,355
貸出金	1,586,909	37,216	2.4	1,549,692
有価証券	683,993	41,137	6.4	642,856
資産計	2,484,321	95,108	4.0	2,389,212
預金	2,152,477	80,360	3.9	2,072,116
譲渡性預金	76,539	7,485	10.8	69,053
借入金	35,358	9,961	39.2	25,396
負債計	2,352,205	94,160	4.2	2,258,045
株主資本合計	116,049	3,429	3.0	112,619
資本金	25,413	212	0.8	25,200
資本剰余金	15,867	226	1.4	15,640
利益剰余金	76,212	3,201	4.4	73,011
その他の包括利益累計額合計	10,498	▲ 3,069	▲ 22.6	13,568
その他有価証券評価差額金	7,340	▲ 3,006	▲ 29.1	10,346
少数株主持分	5,529	573	11.6	4,956
純資産計	132,115	948	0.7	131,166
負債・純資産計	2,484,321	95,108	4.0	2,389,212

第17表 リスク管理債権額（連結）

（単位：億円、％）

	平成23年			平成23年	平成22年
	9月末	23年3月末 比増減額	22年9月末 比増減額	3月末	9月末
破綻先債権額	3,699	▲ 99	▲ 510	3,799	4,209
延滞債権額	38,467	361	1,549	38,105	36,918
3か月以上延滞債権額	475	6	▲ 33	469	508
貸出条件緩和債権額	8,287	706	1,535	7,581	6,751
合 計	50,931 (3.21)	974	2,541	49,956 (3.16)	48,389 (3.12)

（注1）（ ）内は、リスク管理債権額が貸出金総額に占める比率。

（注2）信託勘定を含む。

○連結対象会社数

		会社数	(22年9月末比)	銀行数	1行あたり 平均会社数
連結対象子会社		437	12社減	63	6.9社
持分法	非連結子会社	8	増減なし	2	4.0社
適用会社	関連会社	43	11社増	18	2.3社
連結対象会社合計		488	1社減	63	7.7社